

東区の地域包括ケアシステムの構築に向けて

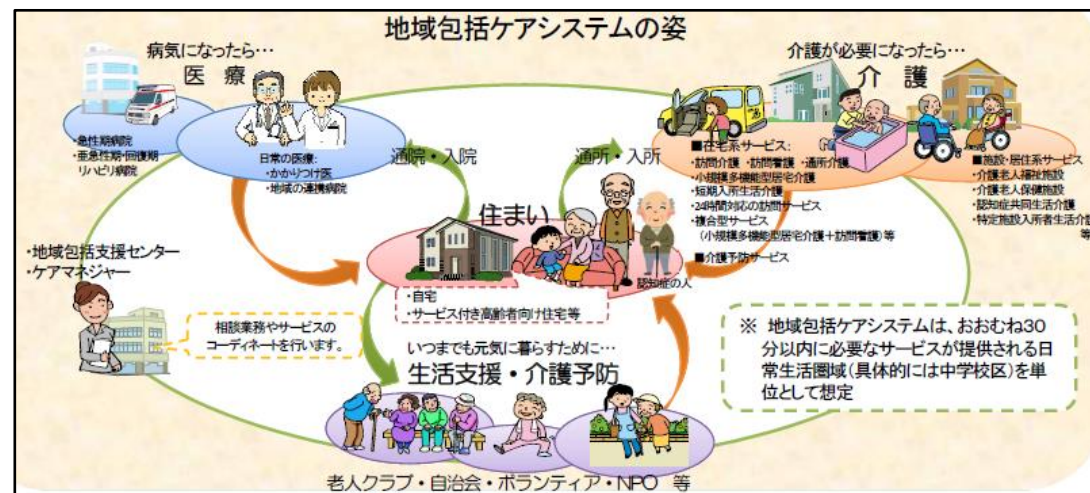
～おたがいさまのまちづくり～

1 背景

- (1) 少子高齢化と社会保障 … 財源不足・人材不足
- (2) 2025 年問題 … 団塊の世代が全て 75 歳以上となる
- (3) 地域社会の変化 … 地域のつながりの希薄化、家庭機能の低下、核家族化
- (4) 認知症高齢者の増加 … 65 歳以上の約 15%が認知症となる

2 地域包括ケアシステムとは

高齢者などが重度な要介護状態（認知症を含む）となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援（地域の理解・見守りなど）が一体的に提供される（高齢者の暮らしを自宅等を中心に地域で支えていくネットワークづくり）社会の実現を目指すものです。



3 熊本市の現状

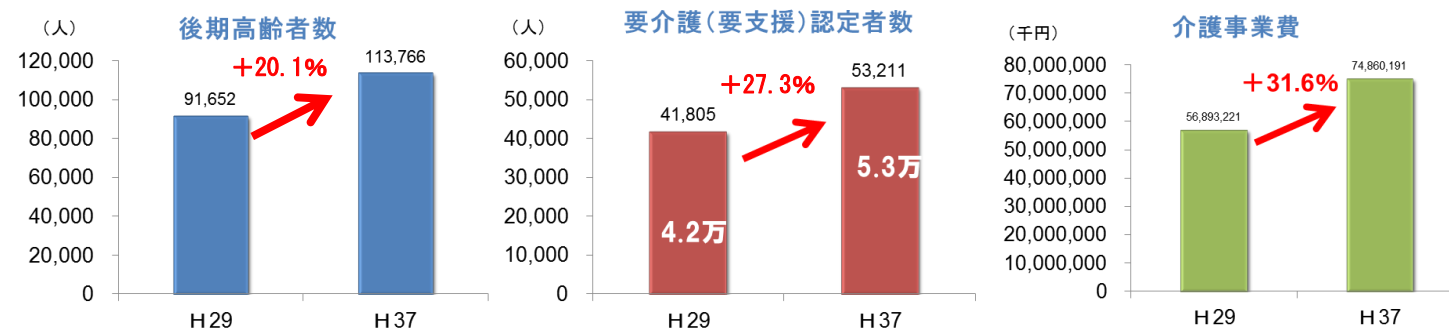
	熊本市	東区
人口	731,339	188,449 人
高齢者数 (率)	185,404 人 (25.4%)	43,419 人 (23.0%)
要介護(支援) 認定率	21.6% (全国平均：約 18%)	20.2%
介護保険料 (基準月額)	6,760 円 (H12 年度：3,250 円)	

熊本市要介護（要支援）認定数

	認定数	認定に占める割合
前期高齢者	4,403 人	11%
後期高齢者	35,717 人	89%
計	40,120 人	—

H30 年 4 月 1 日の人口、認定数より算出

H30 年 4 月 1 日現在



4 東区ささえあいプラン（東区地域包括ケアシステム推進方針）概要

(1) めざす姿

高齢者をはじめ、子どもや障がい者等すべての住民が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし「おたがいさま」の心で支え合えるまちを住民と共につくることを目指します



(2) 取り組みの方針（4本の柱）

1 住民の主体的な取り組みを推進する体制づくり

- コミュニティ活動の活性化
- 自助・共助によるまちづくりの意識の醸成
- ボランティア育成と活動の場の拡大をめざす体制づくり
- 防災意識の向上と住民協働による防災体制づくり

2 住民を中心とした医療・保健・福祉等多職種連携の推進

- 健康レベルに応じた自立を支援する視点の共有
- 住民及び専門職のネットワーク強化
- 社会資源の可視化と活用のための情報共有・発信

認知症施策
の視点

3 すべてのライフステージとあらゆる健康段階での健康づくりと予防・自立意識の醸成

- 健康を支援する環境づくり
- 予防・自立の意識の醸成
- 健康レベルに応じた健康づくり活動の推進
- 健康に関する情報共有・発信

4 認知症や障がいのある方と家族を地域で支える環境づくり

- 認知症や障がいに対する理解と当事者視点の浸透
- タイムリーに相談・受診ができる体制づくり
- 災害時における要援護者対応の充実
- 情報共有・発信

認知症の人が安心して自分らしく暮らせるまちは、
全ての人にとって安心して暮らせるまちであると考え、
各事業の展開に際しては認知症施策の視点をもって進めることとします

推進方針1

住民の主体的な取り組みを推進する体制づくり

1. 日常生活圏域単位での地域包括ケア推進会議（協議体）

概要：地域課題の整理と解決策の検討を行う

現状

各ささえりあ圏域毎に、年4回程度、活動状況の共有や地域課題について意見交換を実施

目標

自治協等の地域組織と専門職の連携強化と、協働による社会資源（生活支援や集いの場等）の拡充をめざす

スケジュール

H30年度	H31年度	H32年度
○協議体の目的の共有 ○まちづくり担当実務者連絡会の定期開催	○会議の定期的開催	○評価 ○方針の見直し



推進方針1

住民の主体的な取り組みを推進する体制づくり

2. ボランティア活動体制整備

概要：ボランティア養成の推進や登録制度の整備、各ボランティア間の連携強化、地域に根ざした活動の仕組みづくり等について検討する

現状

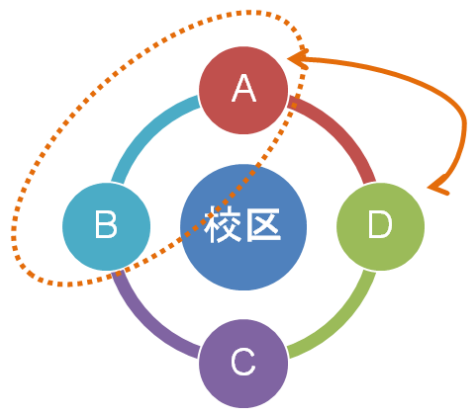
それぞれのボランティアが単独で活動している。活動につながりにくい。ボランティアをしたい人と支援してほしい人とのマッチングを担う人がいない。

目標

区全体あるいは校区単位でボランティアグループが組織され、地域での健康づくり活動や見守り、生活支援が充実する

スケジュール

H30年度	H31年度	H32年度
○登録・活動の仕組みの検討 ○活動実践	○見直し ○協議会設置に向けた検討	○協議会の設置 ○活動方針の策定 ○評価、見直し



推進方針3

すべてのライフステージとあらゆる健康段階での健康づくりと予防・自立意識の醸成

1. 生活習慣病予防対策事業

概要：生活習慣病予防のための健康教育・健康相談の実施。食育ネットワークを活用した食育や学校PTAと連携した健康づくり活動。

現状

特定健診やがん検診受診率は目標値を大きく下回っている。また健康教育、健康相談については、壮・中年期等若い世代を対象とした働きかけができていない。

目標

地域と連携し若い世代を対象とした健康教育・相談活動に新たに取り組むなど、すべてのライフステージにおける健康づくり活動を推進する

スケジュール

H30年度	H31年度	H32年度
○現行活動の見直し	○壮・中年期をターゲットとした新たな活動の取り組み	○評価、見直し



推進方針4

認知症や障がいのある方と家族を地域で支える環境づくり

1. 徘徊見守りネットワークの体制整備

概要：本人や家族の同意を得て、情報を関係機関で共有し、行方不明時の連絡体制を整える

現状

事前に登録する制度がないため、行方がわからなくなった時点から関係機関で連携を取り、捜索している

目標

日頃からの見守り体制を強化し、行方不明時には早期に安全を確保できる

スケジュール

H30年度	H31年度	H32年度
○1層会議に提言（H29年度） ○運用案の検討	○モデル事業	

